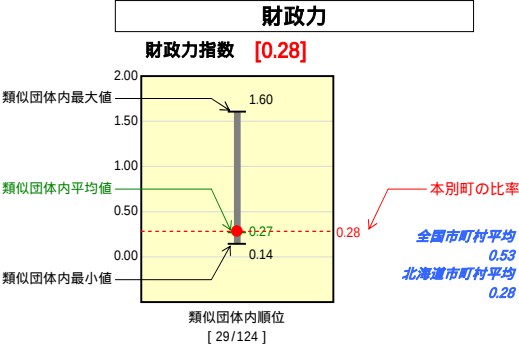
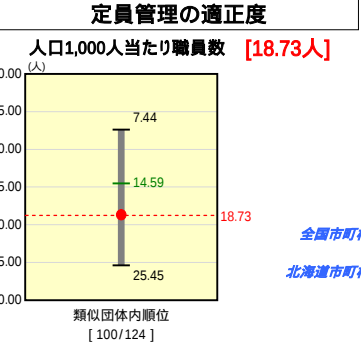
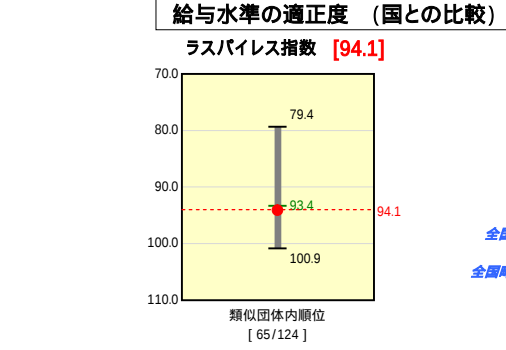
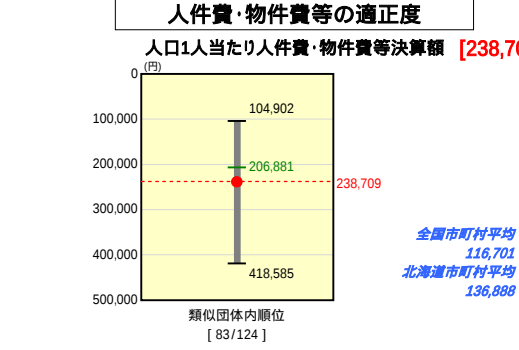
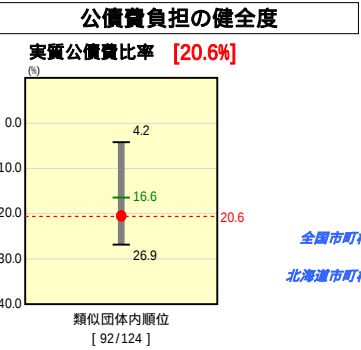
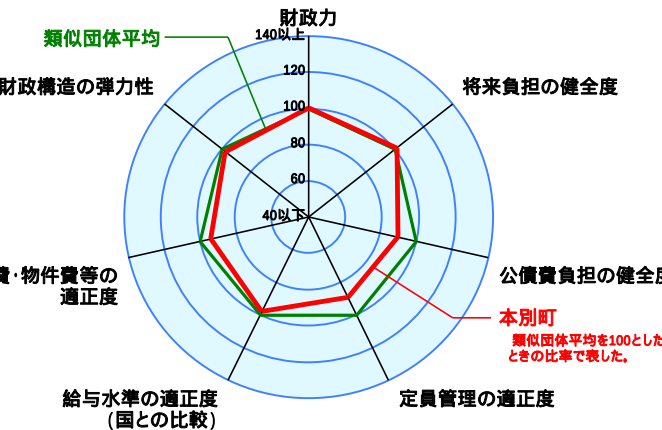
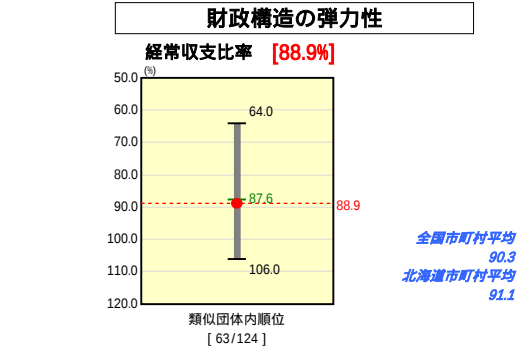
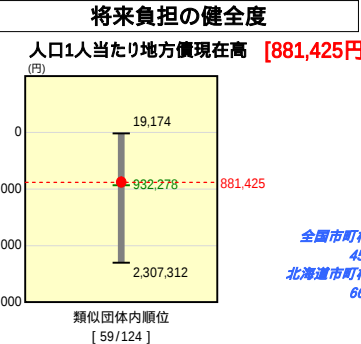


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



北海道 本別町

人面	8,864	人(H19.3.31現在)
口積	391.99	km ²
歳入総額	7,235,858	千円
歳出総額	7,126,192	千円
実質収支	85,194	千円



分析欄

財政力指数:
本町は第1次産業の農業を基幹産業としており、厳しい農業情勢により収収が伸び悩んでいる状況に加え、少子高齢化の自然減と長引く景気低迷、公共事業の減少などによる社会減の人口減少が続いている状況にあり、財政基盤が脆弱な傾向にある。収入の確保にあたっては、定住対策のほか、課税客体の正確な把握と適正な課税に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:
平成17年度から取組を進めている人件費の削減(18年度3%削減)及び新規採用の抑制などをはじめとした行財政運営改革の集中対策を取り組んできたが、類似団体平均を若干(1.3%)上回っている。今後も、地方交付税を中心に歳入総額の減少が続く財政構造の弾力性においては判断を許さない状況となっている。今後もさらに事務事業評価などにより義務的経費の削減を進め、改善に努めていく。

実質公債費比率:
普通会計における実質公債費比率の3カ年平均が20.6%となっており、一部事務組合の公債費負担金、公営企業等の元利償還金に充てる繰出金の多寡が大きな要因となっている。公営企業の元利償還金に充てる繰出金については、事業もほぼ終了したことから今後しばらくは横ばいとなるため、この状況を維持していく。公債費は、地方債発行の抑制により平成19年度以降減少を続け、公債費に準じる債務負担行為も順次終了していくことから、平成22年度に18.0%となり、平成23年度には16.5%になる見込である。

人口1人当たり地方債現在高:
人口1人当たり地方債現在高については、昨年と比較し31,417円減少し、類似団体と比較しても5.5%を下回る881,425円となっている。新規発行債は元金償還額の40%程度で推移しており、平成15年度末残高と比較し11.3%減少している。今後も、事業の重点化により財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数:
ラスパイレス指数は、独自削減を継続しているが、94.1と類似団体平均を若干(0.7ポイント)上回っている。今後も国や北海道、類似団体の給与水準などを参考に財政状況を勘案しながら適切な給与制度のあり方を検討する。

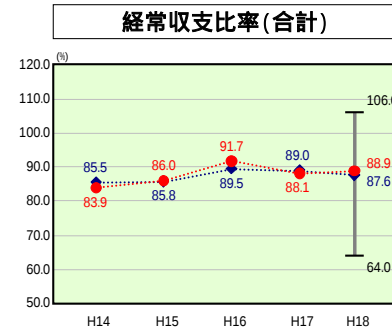
人口1,000人当たり職員数:
行政面積が類似団体平均面積を大幅に上回っており、保健福祉分野における職員を配置しなくてはならない状況などから、類似団体平均を4.14人上回る18.73人となっている。平成11年度からの行政改革により退職者の不補充を継続してきており、組織の簡素化をめざす機構改革を実施し、さらに適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を31,828円、15.4%上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは給与水準は適正化を図っているが、人口1人当たり職員数が類似団体平均を上回っているためである。今後、機構改革、退職者の不補充による職員数の削減と義務的経費等の削減によって、一層のコスト低減を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 本別町

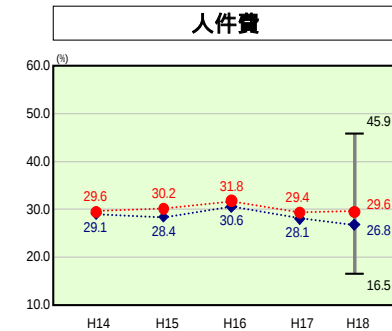
経常収支比率の分析



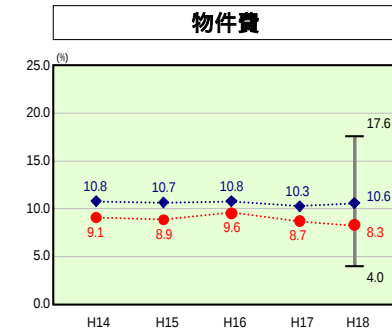
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	8,864人(H19.3.31現在)
面積	391.99 km ²
歳入総額	7,235,858千円
歳出総額	7,126,192千円
実質収支	85,194千円

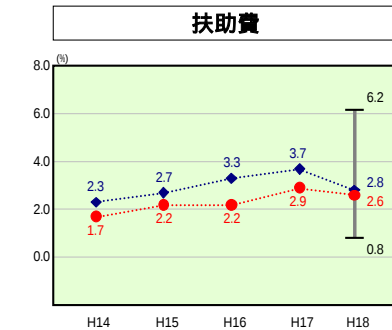
H18類似団体内順位
63/124
全国市町村平均
90.3
北海道市町村平均
91.1



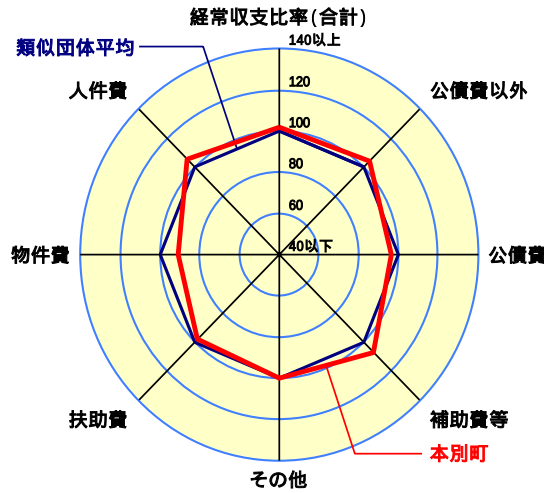
H18類似団体内順位
91/124
全国市町村平均
28.2
北海道市町村平均
26.8



H18類似団体内順位
26/124
全国市町村平均
12.9
北海道市町村平均
11.1



H18類似団体内順位
51/124
全国市町村平均
8.6
北海道市町村平均
8.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:

人口1人当たりの決算額は類似団体平均を24.9%上回っているが、これは類似団体と比較して職員数、病院事業への人件費分の繰出金が多いことが原因である。行財政改革により平成11年度から退職者の不補充などによる職員数の削減を進め、適正な定員管理を進めるとともに、平成17年度からは給与の独自削減を実施し人件費の削減に取り組んできた。今後も集中改革プランに掲げた取り組みにより、改善を図っていく。

物件費:

これまでの行財政改革の取り組みにより経常経費の削減に取り組む。物件費については平成14年度以降、142,649千円の削減を図ってきた。経常収支比率は平成18年度で類似団体平均と比較し2.3ポイントの減となっているが、今後も引き続き経常経費の削減を進めていく。

扶助費:

これまで積極的に各種施策に取り組んできたが、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、行財政改革の取り組みにより事務事業の見直しを図ってきたことによる。今後も引き続き事務事業評価などにより経費の削減に取り組んでいく。

公債費:

人口1人当たりの決算額は類似団体平均を僅かに上回っているが、継続事業の効率的な実施と平準化を図り、新規事業を抑制し、必要な事業を厳選して選択することから、引き続き公債費負担の適正な管理に努めている。公債費は平成19年度以降減少となる見込みである。

補助費等:

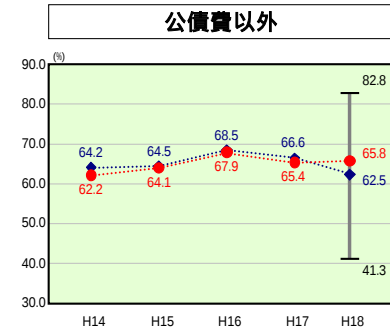
経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、病院への地方公営企業法に基づく経費の負担や団体等への補助金が多額となっているためと考えられるが、町民を交えた審査機関を設置し、適正な補助金等の整理合理化を進めている。今後も引き続き経常経費の削減を図っていく。

その他:

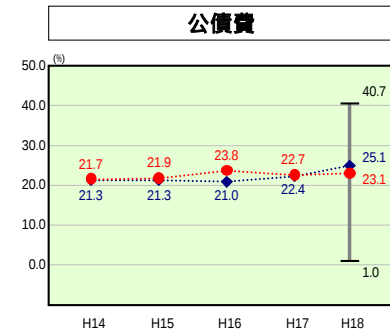
その他の経費の経常収支比率は類似団体平均と同じであるが、今後も行財政改革の推進に努め、経常経費の削減に取り組んでいく。

普通建設事業費:

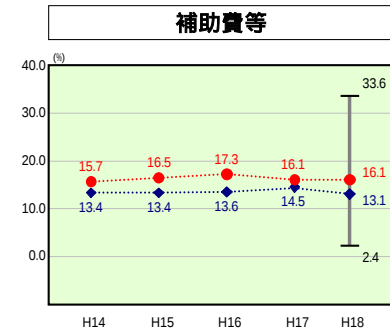
普通建設事業の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を30.918%上回っているが、平成14年度決算額と比較すると、類似団体平均を大きく上回る減少(25.9%減)となっている。今後も収収の大幅な増収が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業の抑制を図っていく必要がある。



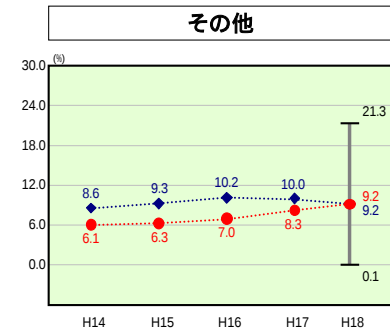
H18類似団体内順位
81/124
全国市町村平均
70.5
北海道市町村平均
67.4



H18類似団体内順位
41/124
全国市町村平均
19.8
北海道市町村平均
23.7



H18類似団体内順位
102/124
全国市町村平均
10.2
北海道市町村平均
11.0

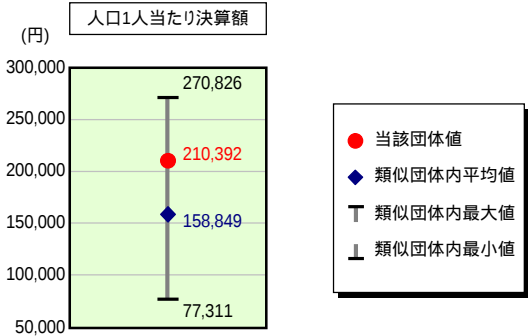


H18類似団体内順位
69/124
全国市町村平均
10.6
北海道市町村平均
10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 本別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



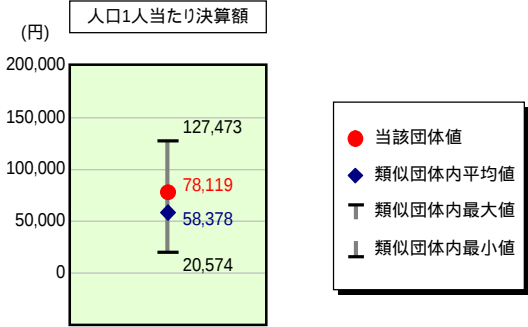
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,439,530	162,402	130,057	24.9
賃金(物件費)	156,342	17,638	9,321	89.2
一部事務組合負担金(補助費等)	196,866	22,210	20,485	8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	139,990	15,793	2,670	491.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,238	5,104	4,916	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,003	903	3,780	▲ 76.1
▲退職金	▲ 121,054	▲ 13,657	▲ 12,385	10.3
合計	1,864,915	210,392	158,849	32.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.73	14.59	4.14
ラスパイレス指数	94.1	93.4	0.7

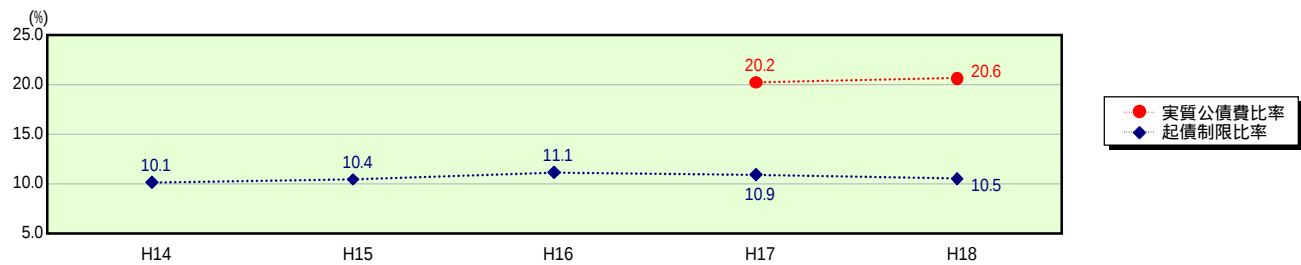
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,000,711	112,896	111,625	1.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	337,860	38,116	19,434	96.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,912	7,549	8,056	▲ 6.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	158,243	17,852	4,950	260.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	142	16	64	▲ 75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 871,419	▲ 98,310	▲ 86,310	13.9
合計	692,449	78,119	58,378	33.8

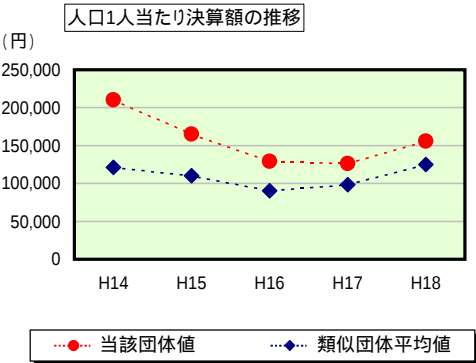
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 本別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H14	1,983,332	210,277	▲ 23.8	121,246	▲ 6.3	▲ 17.5
うち単独分	1,008,598	106,934	18.1	68,630	▲ 3.4	21.5
H15	1,527,183	165,154	▲ 21.5	110,290	▲ 9.0	▲ 12.5
うち単独分	844,997	91,381	▲ 14.5	62,779	▲ 8.5	▲ 6.0
H16	1,178,725	129,360	▲ 21.7	90,219	▲ 18.2	▲ 3.5
うち単独分	598,460	65,678	▲ 28.1	53,069	▲ 15.5	▲ 12.6
H17	1,141,755	126,063	▲ 2.5	98,270	8.9	▲ 11.4
うち単独分	571,858	63,140	▲ 3.9	53,547	0.9	▲ 4.8
H18	1,381,129	155,813	23.6	124,895	27.1	▲ 3.5
うち単独分	497,976	56,180	▲ 11.0	61,345	14.6	▲ 25.6
過去 5 年間平均	1,442,425	157,333	▲ 9.2	108,984	0.5	▲ 9.7
うち単独分	704,378	76,663	▲ 7.9	59,874	▲ 2.4	▲ 5.5